

就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議（第12回）

議事次第

1. 開催日時：令和5年12月5日（金）15：15～15：45

2. 場所：中央合同庁舎第8号館816会議室

3. 出席者：

議長	阪田 渉	内閣官房副長官補（内政担当）
構成員	木村 聡	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
	江浪 武志	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
	伊藤 学司	文部科学省高等教育局長
	堀井 奈津子	厚生労働省人材開発統括官
	河野 太志	経済産業省大臣官房審議官（経済産業政策局担当） （藤木 俊光 経済産業省経済産業政策局長代理）
オブザーバー	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会 副会長・事務総長
	伊藤 公平	就職問題懇談会座長（慶應義塾長）

〔議題〕

2026年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程について

〔配付資料〕

資料 2026年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方（案）

〔参考資料〕

参考資料1 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議構成員名簿
参考資料2 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議の開催について
参考資料3 内閣府調査結果（学生）
参考資料4 経済団体・業界団体等へのフォローアップ調査結果
参考資料5 文部科学省調査結果（大学等）
参考資料6 文部科学省調査結果（企業）

（阪田 内閣官房副長官補）

就職・採用活動日程に関して、皆様より多大な御協力をいただいていることに感謝申し上げます。

本日は、主に現在の大学2年生、すなわち、2026年度（令和8年度）卒業予定の学生を対象にした就職・採用活動日程の考え方について取りまとめを行いたい。経団連、大学、関係省庁の皆様からは、時代に即した学生の就職・採用活動日程について、忌憚のない御意見をお願い申し上げます。

(江浪 内閣官房内閣審議官)

それでは、議事に入る。

まず、資料の「2026年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」(案)の概要について簡単に御説明を申し上げたい。

資料1-1の左側について、学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組めることが重要である。経済団体及び学生向け調査では、就活ルールが必要との回答が約7割から8割となり、日程ルールが一定の役割を果たしている。

他方、今年度末の卒業・修了予定者の就職・採用活動に関しては、引き続き早期化の動きもある。

この2026年度末卒業・修了予定者、現在の2年生、学部4年生の方の就職・採用活動日程に関しては、2025年度卒の方と同様に、広報活動3月、採用選考活動6月、正式内定10月の日程を原則とすること、その上で、専門活用型インターンシップで春休み以降に実施されるものを通じて、高い専門的知識や能力を有すると判断された学生については、そのことに着目をして、3月から行われる広報活動の周知期間を短縮して、6月以前のタイミングから採用選考プロセスに移行できることとする案としている。

また、学生の職業選択の自由を確保するため、オワハラ防止については、引き続き徹底をしていきたいということを記載している。

オワハラの類型に関しては、内定辞退の防止を目的として、内定を承諾することについて保護者の同意を強要すること、いわゆる「オヤカク」と呼ばれている活動の一部ですが、そういった類型を追加する対応を行っている。

それでは、この考え方の案について、意見交換を行いたい。

(久保田 日本経済団体連合会副会長・事務総長)

今御説明いただいた2026年度卒業・修了予定者の就職・採用日程に関する考え方は、現行の日程を維持するものと理解している。来年の春に政府要請として取りまとめれば、例年のごとく会員企業に周知を行っていきたい。

他方、いろいろなアンケート結果等を見ても、売手市場等を背景とした就職・採用活動の早期化、それから、企業の方も通年採用等、採用方法の多様化により、この日程ルールの形骸化が進んでいる。そうしたことで、現行の採用ルールの内容を変えた方がよいと考えている企業や大学も増えていると認識。

人口減少の進行によって労働力問題が深刻さを増していく中で、各企業が自社に必要な人材を確保すべく、採用活動をより積極的に展開していくことは当然のことと思っている。

政府におかれては、就職活動に関する学生や大学の様々なニーズや就職・採用活動の実態把握に引き続き努めていただく一方、通年採用の拡大や採用方法の多様化、就職・転職に対する若者の価値観の変化などを踏まえて、日程ルールが設定された当時と前提も大きく変わっているということで、これは毎年お願いしているが、このルールの是非を含めて、

今後、抜本的な検討を丁寧に行っていただきたい。

(伊藤 就職問題懇談会座長)

就職問題懇談会では、この日程ルールも含めて様々な議論を行ってきた。

まず、今回の2026年度末卒業・修了予定者に関する広報活動3月、採用活動6月、正式内定10月の日程については、専門活用型インターンシップの扱いも含めて、就職問題懇談会としては了承しているところ。また、このオワハラに関しても、配慮いただけるということ感谢したい。

その上で、就職問題、いわゆる、我々大学、短大、高等専門学校の集まりでは、やはり少子化に対して、日本の将来の社会にとって何が一番よいのかということで、ますます我々が新しい学びの場を提供していかなければいけない。時代のニーズ、さらには、ある意味、昔の変えるべきではないことと新たに変わっていくものを大胆に組み合わせて学びの場をつくっていかなくてはならない。

特に、今、4割ぐらいは他の企業に移ることを考えるという形で就職している。世界では、少なくとも、大学であれば4年間みっちり勉強して、さらに、場合によってはジョブ型という意味では、大学院にも進学して、力を蓄えて、その力を持って、社会に貢献してくれる人が育っていく中において、もし、就職がさらに積極的に売手市場ということで、早く皆が取り合いになると、実際になっているが、ますます学びの時間が少なくなる。短期的には、短視眼的にはそれぞれの企業は得しているように見えるかも知れないが、長期的には日本社会としてしっかりとした学び、また、学び続ける力がある人が社会に出ていかないことは、長期的には大きな損失だということを、今、議論している。

それだけに大学の責任はあまりにも大きいということを認識しつつ、その辺りについて経団連を含めた社会の皆様と議論していきたい。

(江浪 内閣官房内閣審議官)

それでは、関係省庁から御発言をいただきたい。

(堀井 厚生労働省人材開発統括官)

まず、2026年度卒の就職・採用活動の日程に関して、2025年度卒と同様とすることについて、私どもも妥当と考えている。2025年度卒から一定のインターンシップを活用した採用選考プロセスの複線化が導入されることから、まずはこの活用状況や効果をフォローする必要もある。

そして、この考え方を踏まえて、今後、年度末には経済団体・業界団体に対して日程ルールの遵守やオワハラの防止について、関係省庁とともに要請していくことを考えている。

特に、厚生労働省には各都道府県に労働局やハローワークといった地方支分部局もあるので、様々な周知に取り組んでいきたい。具体的には、労働局、ハローワークの幹部が、地域の事業主団体に説明に行く機会も多い。こういった場での説明や地方の審議会での説

明、また、新規の学卒の求人説明会といった機会、あとは、新卒の求人を受理する場合には、求人事業者に対して、オワハラ防止のリーフレットを配付するといった取組も可能と考えているため、いろいろな機会を捉えて周知・広報に努めてまいりたい。

（伊藤 文部科学省高等教育局長）

文部科学省としても、今回示された2026年度卒業・修了予定者の採用日程に関する考え方について、異論はない。インターンシップを活用した採用選考プロセスの複線化についても、これから成果検証をしっかりとしていく必要があると思っているので、今示されたスケジュールには異存はない。

今年度、文部科学省で大学等に行った調査を見ると、就職・採用活動の開始時期について、広報活動については71.3%、正式内定については79.1%の大学等が「現在の開始時期でよい」という結果も出ている。一方で、採用選考については「今のままでよい」という回答が55.2%と少し低くなっている。また、「今よりも早くしたほうがよい」という回答も27.8%に上がっている状況。

また、企業に対して行った調査においては、採用選考活動の日程について、「何らかのルールが必要」とする回答割合が59.6%となった一方で、その内容については、「ルールは必要だが、現在の内容は変えたほうがよい」とする回答も53.4%あり、「現在のままでよい」という46.6%を今回初めて上回っている状況もある。

こうした大学等や企業の調査結果を踏まえると、多くの大学等・企業は、ルールは必要としているが、現状のルールが実態に合っていないのではないかという意識を持っているのではないか。

先ほど、伊藤塾長からも話があったが、やはり将来、これからのルールの検討においては、就職・採用活動の早期化や長期化が、学生、企業、大学等の3者にとって本当に望ましいのか、解決すべき課題として、このままでよいのかどうかしっかり認識した上で、少し長期的には考えなければいけないのではないかと思っているため、現在のルールと実態に齟齬が生じている状態を、まさしくそれぞれの立場から、このまま放置した場合にどういうデメリットがあるのか、もしくはメリットは何なのか、今後少し考えていかなければいけないと思っている。

私どもも円滑な就職・採用活動が行われるよう、就職問題懇談会や経済団体、また、関係省庁と連携しながら、引き続き検討を進めてまいりたい。

（河野 経済産業省大臣官房審議官）

今回お示しいただいた考え方の案について、異論はない。

その上で、経済産業省としても、先ほどもお話があったが、学生一人一人が、大学でしっかりと必要な能力・スキルを身につけた上で、就職活動における適切なマッチングを通じて、それぞれ適材適所で社会で能力を発揮していただくことが大事だと思っている。そういった観点から、先ほどからもコメントがあったが、今年度から導入されるインターン

シップを活用した採用活動日程の複線化は大事な取組であり、現場の実施状況を踏まえて着実なフォローが必要と考えている。

また、今日お話が少しあった、いわゆるオワハラ、オヤカクといった論点については、学生の職業選択の自由を妨げるだけではなく、先ほど申し上げた適切な就活のマッチング自体を阻害する行為でもあるので、経済産業省としても、中小企業も含めた産業界全体への周知、広報はしっかりと責任を持って進めていきたい。

その上で、今後の就職・採用活動日程のルールについては、御指摘があったが、企業・大学双方から見直しが必要という一定の御意見もあるため、このルールの見直しの要否も含めて、まずは現場の実態把握を踏まえた丁寧な議論を行っていくことが必要ではないかと考えている。

（江浪 内閣官房内閣審議官）

内閣府のアンケート調査からは、就職・採用活動日程が、学生や経済団体にとって一定の役割を果たしていることもうかがえるところ。新たなプロセスの複線化について、しっかりと取り組みつつ、皆様の御意見をいただきながら、学生が学業に打ち込むことができ、また、企業にとってもよい人材が確保できるよう、引き続き取り組んでまいりたい。

それでは、ただいまの御意見以外に何か御発言はあるか。

特になければ、本日の議論を踏まえると、お示しした考え方（案）について特段異論はないものとして、（案）のとおり、本連絡会議における考え方として取りまとめてよろしいか。

（「異議なし」と声あり）

（江浪 内閣官房内閣審議官）

それでは2026年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方を、本連絡会議における取りまとめとする。

最後に阪田内閣官房副長官補より締めくくりの発言をお願いします。

（阪田 内閣官房副長官補）

本日御議論いただき、また、考え方の取りまとめに御協力いただき、御礼申し上げます。

久保田事務総長から御指摘いただいた就職の早期化や通年化、流動化等様々な社会事情、また、伊藤座長からお話いただいた少子化や時代の流れに備えて、学びの在り方をどう考えていくかという課題を考慮して、常にルールを見直していく必要があるとの意を強くしたところ、今後とも議論にぜひ御協力をお願いします。

本日の取りまとめを踏まえて、政府としては、来年3月を目途に、経済団体等に対し、就職・採用活動日程の遵守の周知徹底をはじめ、就職・採用活動に関する要請を行う。今後は、年度末に向け、そのための準備を進めていくため、御協力をお願いしたい。

今回の決定内容を含め、学生に混乱を与えないようにするため、大学・経済団体の皆様におかれては、改めて就職・採用活動日程の企業や学生への周知徹底をお願いする。

インターンシップの適切な実施、学生からの相談窓口の設置をはじめとした体制の整備など、学生が安心して学修と就活に取り組める環境整備に一層の御協力をお願いしたい。

本日は、御多忙の中、御参加いただき、御礼申し上げます。